



開かれた議会 市民とともに歩む議会 行動する議会

たきざわ市議会だより

第17号

平成 29 年 5 月 15 日
発行責任者：滝沢市議会議長
編集：広報常任委員会

お待ちしてます 議会報告会
おでんせ会議

議会では、より身近な議会をめざし、議会活動へのご理解をいただくため、今年度も議会報告会を開催いたします。

今回も過去2回の報告会と同様に「おでんせ会議」と題し、議会の活動内容をお知らせするとともに、広く皆様からご意見をいただき、地域の課題等を議会活動に反映していきます。

●報告会の内容
●議会活動の報告
●地域課題について

会場や日時は、左の一覧表のとおりです。自治会単位での開催となりますが、ご都合のつく会場にお越しいただいても構いません。

お誘いあわせの上、ぜひご参加をお願いいたします。

平成29年議会報告会『おでんせ会議』会場

自治会名	期 日	開始時間	会 場
南巣子 長根 巣子 川前	5月25日(木)	19時	葉の木沢山活動センター
姥屋敷	5月25日(木)	19時	姥屋敷多目的研修センター
柳沢	5月26日(金)	19時	柳沢地区コミュニティセンター
鵜飼温泉	5月27日(土)	19時	温泉ふれあい館
滝沢ニュータウン	5月28日(日)	19時	滝沢ニュータウンシビックセンター
鵜飼南	5月30日(火)	19時	鵜飼地区コミュニティセンター
上の山	5月31日(水)	19時	上の山団地集会所
滝沢パークタウン	6月1日(木)	19時	滝沢パークタウン集会所
篠木 大沢	6月2日(金)	19時	多目的研修センター
元村南 国分 元村中央 法誓寺 元村東 元村西 元村北 あすみ野	6月2日(金)	19時	滝沢ふるさと交流館
いずみ巣子ニュータウン	6月3日(土)	18時30分	いずみ巣子ニュータウン集会所
小岩井	6月4日(日)	14時	小岩井地区コミュニティセンター
大釜上 大釜南	6月6日(火)	19時	大釜地区コミュニティセンター
鵜飼中央	6月7日(水)	19時	下鵜飼集会所

※4月21日までに申し込みのあった自治会を掲載しています。



議員報酬改定のお知らせ

●発議第1号

報酬の「増額」

27年滝沢市議会定例会7月会議において、議長、副議長及び議員の議員報酬の額を改正することを議決したことに伴い、改正規定の施行期日を定めるために必要な事項を定める。この条例は29年4月1日から施行する。

り、当議会は常時対応できる体制が必要と考え「通年議会」を導入し活動しています。

●発議第2号

報酬の「減額」

その結果、議員の活動量は1・8倍と増加し、「議員の専門化」の議論は避けられないものとなり、理想の議会像を前提とした場合、議員報酬は「現状からの増額」が望ましいとしました。

なお、27年7月に議員報酬の改正を決定しましたが、当時の本市の財政事情を考慮し、2年を限度に報酬の改正の実施を

内容は、29年4月1日から30年3月31日までの間、議長、副議長及び議員の報酬について、それぞれ

それぞれの額を10%減額し、期末手当も減額した額に基づき支給するものです。

区分	改定前	発議第1号 増額	発議第2号 減額
議 長	360,000円	411,000円	369,900円
副議長	303,000円	352,000円	316,000円
議 員	293,000円	329,000円	296,100円

小岩井駅前広場の整備について (陳情案件の経過報告)

ＪＲ小岩井駅は、通勤客の他に多くの小中学生が電車通学に利用しています。

しかし、駅前広場は送り迎えの車と歩行者の動線分離が明確ではないため危険で、駅舎は狭く通学時の児童生徒が入り切れない、トイレが古いなどの課題が以前からありました。

このことから「小岩井駅前広場の整備」は地域の長年の悲願でしたが、市の財政的な問題から整備が進まない状況となっていました。

市に対しては「処理の経過及び結果の報告」を求めました。

その結果、本年2月にその経過報告がありましたので、概要をお知らせします。

（市からの報告内容）
引き続き事業化に向けＪＲ東日本と協議を進め、整備手法や財源確保について検討します。



会派代表質問

《3月会議》

滝沢市議会では、5つの会派が結成されており、日々活動しています。

それらの活動を生かして年に一度、市長施政方針及び教育施政方針の演述に対して各会派の代表がそれぞれ質問します。

今年は3月7日に代表質問を行いましたので概要をお知らせします。



Q「住民自治日本」への取り組みは A 市民主体の地域づくりを進めます



一新会 遠藤 秀鬼 議員

【問】各地の地域づくりを進める上での重点は。

【答】これまでの地域づくり懇談会の規約の制定等組織づくりと周知を中心とした活動から、地域別計画の基本方針に基づき事業シート等を活用した行動へとなつた、地域づくりを推進していくことが重要と考えます。

【問】財政構造改革の取組状況は。

【答】27年度から取り組みはじめ翌年度当初予算やその後の補正予算にも反映されていますが、歳入については市税等の厳格な徴収事務による収納率のアップや、ふるさと納税で返礼品の充実と取組体制を強化しています。さらに視察受け入れ時の経費の負担金を徴収しています。

【問】雇用創出を図るための新たな産業用地の確保と民間活力の活用策は。

【答】盛岡西リサーチパークの譲渡が完了したため、同規模の大きな区画を持った産業用地の検討が必要と考えます。

【問】教育基盤の充実をどのようにめざすのか。

【答】27年度から取り組みはじめ翌年度当初予算やその後の補正予算にも反映されていますが、歳入については市税等の厳格な徴収事務による収納率のアップや、ふるさと納税で返礼品の充実と取組体制を強化しています。さらに視察受け入れ時の経費の負担金を徴収しています。

【問】自然災害に強い安全安心なまちづくりの具体策は。

【答】近年、全国各地で大規模な自然災害が発生しており、住民の安全安心が脅かされています。本市の自然災害を考えると局地的な集中豪雨や台風による河川の氾濫など、風水害や土石流等の土砂災害が想定されます。

【問】効果的上がるいじめ防止への仕組み強化の取り組みは。

【答】本人や保護者が訴えてきたものは全ていじめと認知し、その一つ一つについて、校長を中心とする組織で、指導レベルを判断し、丁寧に対応しています。

【問】学校現場の安全のための補修や改修の方策は。

【答】各学校のヒアリングや状況を把握し、安全・安心を優先し対応していきます。

【問】いじめ防止の今後の方策は。

【答】いじめ防止基本方針を見直し、いじめ防止等に係る取り組みを推進しています。

Q 地域別計画の今後の展開は A 地域づくり懇談会で推進します



滝政会 角掛 邦彦 議員

【問】担い手農業者の育成と要介護状態の重度化防止、地域共生社会の実現を図り、適正なサービスに取り組めます。

【問】集落営農の現状と今後の維持管理計画は。

【答】本市には集落営農が15の地域農業マスタープランを充実し、地域農業の担い手育成を進めます。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

【問】市に集落営農がいない状況です。

Q 自主財源の拡大に向けた施策は A 公有財産の売り払いも考慮します



公明党 相原 孝彦 議員

【問】自主財源の拡大に向けた施策は。

【答】今までの取り組みの他、公有財産の売り払いによる財源の拡大を検討されます。未利用地の売り払いで、売却金が歳入となり、以降は課税対象土地として固定資産税の増収につながります。

【問】マインナバーカードの有効活用は。

【答】この1年で4880件交付され、交付率は8.8%です。マインナバーを証明や本人確認の際の公的な身分証明書として利用します。

【問】子どもに特化した担当課の設置は。

【答】現在、母子保健は健康推進課、児童福祉は児童福祉課が中心に行っていますが、必要に応じて教育委員会等庁内で連携し、支援に努めています。

【問】産後うつへの対応策は。

【答】「乳児家庭全戸訪問」性が高いものも多いため、

【問】自主財源の拡大に向けた施策は。

【答】今までの取り組みの他、公有財産の売り払いによる財源の拡大を検討されます。未利用地の売り払いで、売却金が歳入となり、以降は課税対象土地として固定資産税の増収につながります。

【問】マインナバーカードの有効活用は。

【答】この1年で4880件交付され、交付率は8.8%です。マインナバーを証明や本人確認の際の公的な身分証明書として利用します。

【問】子どもに特化した担当課の設置は。

【答】現在、母子保健は健康推進課、児童福祉は児童福祉課が中心に行っていますが、必要に応じて教育委員会等庁内で連携し、支援に努めています。

【問】産後うつへの対応策は。

【答】「乳児家庭全戸訪問」性が高いものも多いため、

Q 29年度の予算編成の大きな転換は A ゼロベースで見直しを図っています



新志会 山谷 仁 議員

【問】厳しい財政の中、今年度の予算編成での大きな転換は。

【答】27年度から着手した財政構造改革の枠組みの中で、基金に依存する体質からの脱却を図るため、29年度の予算編成にあたり、ゼロベースで見直しを図っています。

【問】厳しい財政の中、今年度の予算編成での大きな転換は。

【答】27年度から着手した財政構造改革の枠組みの中で、基金に依存する体質からの脱却を図るため、29年度の予算編成にあたり、ゼロベースで見直しを図っています。

【問】厳しい財政の中、今年度の予算編成での大きな転換は。

【答】27年度から着手した財政構造改革の枠組みの中で、基金に依存する体質からの脱却を図るため、29年度の予算編成にあたり、ゼロベースで見直しを図っています。

【問】厳しい財政の中、今年度の予算編成での大きな転換は。

【答】27年度から着手した財政構造改革の枠組みの中で、基金に依存する体質からの脱却を図るため、29年度の予算編成にあたり、ゼロベースで見直しを図っています。

【問】自然災害に強い安全安心なまちづくりの具体策は。

【答】近年、全国各地で大規模な自然災害が発生しており、住民の安全安心が脅かされています。本市の自然災害を考えると局地的な集中豪雨や台風による河川の氾濫など、風水害や土石流等の土砂災害が想定されます。

【問】効果的上がるいじめ防止への仕組み強化の取り組みは。

【答】本人や保護者が訴えてきたものは全ていじめと認知し、その一つ一つについて、校長を中心とする組織で、指導レベルを判断し、丁寧に対応しています。

【問】学校現場の安全のための補修や改修の方策は。

【答】各学校のヒアリングや状況を把握し、安全・安心を優先し対応していきます。

【問】いじめ防止の今後の方策は。

【答】いじめ防止基本方針を見直し、いじめ防止等に係る取り組みを推進しています。

【問】いじめ防止の今後の方策は。

【問】いじめ防止の今後の方策は。

【問】いじめ防止の今後の方策は。

【問】いじめ防止の今後の方策は。

【問】いじめ防止の今後の方策は。

【問】いじめ防止の今後の方策は。

【問】いじめ防止の今後の方策は。

【問】いじめ防止の今後の方策は。

【問】いじめ防止の今後の方策は。

【問】いじめ防止の今後の方策は。

【問】いじめ防止の今後の方策は。

【問】いじめ防止の今後の方策は。

【問】いじめ防止の今後の方策は。

【問】いじめ防止の今後の方策は。

【問】いじめ防止の今後の方策は。

【問】いじめ防止の今後の方策は。

【問】いじめ防止の今後の方策は。

【問】いじめ防止の今後の方策は。

【問】いじめ防止の今後の方策は。

【問】いじめ防止の今後の方策は。

【問】いじめ防止の今後の方策は。

【問】いじめ防止の今後の方策は。

【問】いじめ防止の今後の方策は。

Q 市民目線での市政運営は A 幸福感を育む環境づくりを支援します



日本共産党 桜井 博義 議員

【問】今後の市政運営に当たり、市民目線での何を求め、どう答えていくのか。

【答】満足と幸福感を実感できる状態を住民自治日本と位置付け、市民が幸福感を育む環境づくりを支援することが市民目線の取り組みと考えます。

【問】自治基本条例の制定によって、住民自治日本に向けてどう意識向上を図られたのか。

【答】アンケートによると自治基本条例を知っている割合は18.3%に留まっています。

【問】環境問題では市民に環境保全活動、ごみ減量意識を求めているが、市の取り組みは。

【答】環境フォーラム等を開催し、節電意識を高め、学校やビッグルフ滝沢に再生可能エネルギーを導入しています。

【問】社会保障費の抑制により憲法25条が危ぶまれている。人間らしく生きる市民生活を守る責務は。

【答】国民生活の最低水準は国の責務と考え、市は年金法、生活保護法など各法令に基づいて実施しています。

【問】市の拠点構想に関する調査結果の分析とまちづくりの考え方は。

【答】市街地の整備として市役所中心とした中心拠点地区と滝沢中央スマーティンターチェンジ周辺の調査を行っています。

【問】両地区とも民間主導の整備が望ましく、関係機関と協議を進め、利便性の高い環境を整えます。

【問】教育施設整備及び今後の維持管理計画は。

【答】小中学校で築25年以上の校舎が57%あり、老朽化が進み施設・設備で改修・更新等が必要です。

【問】各校区内の地域伝統の継承と児童・生徒の育成は。

【答】地域での祭りや神楽・田植え踊り・さんさ踊り等多くの児童生徒が活動しています。

【問】地域に伝わる郷土芸能等は保存団体と連携し、育成支援を図ります。

【問】地域づくり懇談会と学校との連携は。

【答】地域に開かれた学校づくりにおいて、積極的に懇談会へ参画します。

【問】地域に開かれた学校づくりにおいて、積極的に懇談会へ参画します。

【問】地域に開かれた学校づくりにおいて、積極的に懇談会へ参画します。

【問】地域に開かれた学校づくりにおいて、積極的に懇談会へ参画します。

【問】地域に開かれた学校づくりにおいて、積極的に懇談会へ参画します。

【問】地域に開かれた学校づくりにおいて、積極的に懇談会へ参画します。

【問】地域に開かれた学校づくりにおいて、積極的に懇談会へ参画します。

【問】地域に開かれた学校づくりにおいて、積極的に懇談会へ参画します。

【問】地域に開かれた学校づくりにおいて、積極的に懇談会へ参画します。

【問】地域に開かれた学校づくりにおいて、積極的に懇談会へ参画します。

【問】地域に開かれた学校づくりにおいて、積極的に懇談会へ参画します。

【問】地域に開かれた学校づくりにおいて、積極的に懇談会へ参画します。

【問】地域に開かれた学校づくりにおいて、積極的に懇談会へ参画します。

【問】地域に開かれた学校づくりにおいて、積極的に懇談会へ参画します。

【問】地域に開かれた学校づくりにおいて、積極的に懇談会へ参画します。

【問】地域に開かれた学校づくりにおいて、積極的に懇談会へ参画します。

【問】地域に開かれた学校づくりにおいて、積極的に懇談会へ参画します。

【問】地域に開かれた学校づくりにおいて、積極的に懇談会へ参画します。

【問】地域に開かれた学校づくりにおいて、積極的に懇談会へ参画します。

【問】地域に開かれた学校づくりにおいて、積極的に懇談会へ参画します。

【問】地域に開かれた学校づくりにおいて、積極的に懇談会へ参画します。

平成 29 年度 当初予算案 審査報告



一般会計 178 億 6 千万円・特別会計 112 億 1 千万円
総額 290 億 7 千万円の
29 年度当初予算案を『可決』

① 質疑・歳入

29 年度当初予算案は、3 月 8 日、9 日、10 日、13 日、16 日の 5 日間に渡り審査を行いました。

審査の結果、一般会計 178 億 6 千万円、特別会計 112 億 1 千万円、総額 290 億 7 千万円の 29 年度当初予算案を採決し、可決しました。

今回、議会では審査に際し事前に協議を行い、議会報告会などで出された意見を参考に着目すべき市の課題を抽出し、その課題の解決に向けた視点を十分に踏まえて審査しました。

どのような視点・内容で審査等したのかを詳しくお知らせします。

〔問〕 28 年と比較して、市民税の個人分が増加したのが内訳は。

〔答〕 給与所得 567 億円で 2.6% の増、事業所得が 31 億円、専業農家の所得が 3 億 1 千万円と見込んでいます。

〔問〕 滞納繰越分の解消に向けた考えは。

〔答〕 徹底した調査と適正な滞納処分に対応している。28 年度の処分実績は 500 件あった。

〔問〕 創生事業をどのように見込んでいるのか。

〔答〕 「地域の元気づくり創生事業」「人口減少特別対策」に 3 億円弱を見込んでいる。

〔問〕 児童運営費の滞納繰越分の減額の要因は。

〔答〕 27、28 年度の収納率

〔問〕 28 年と比較して、市民税の個人分が増加したのが内訳は。

〔答〕 給与所得 567 億円で 2.6% の増、事業所得が 31 億円、専業農家の所得が 3 億 1 千万円と見込んでいます。

〔問〕 滞納繰越分の解消に向けた考えは。

〔答〕 徹底した調査と適正な滞納処分に対応している。28 年度の処分実績は 500 件あった。

〔問〕 創生事業をどのように見込んでいるのか。

〔答〕 「地域の元気づくり創生事業」「人口減少特別対策」に 3 億円弱を見込んでいる。

〔問〕 児童運営費の滞納繰越分の減額の要因は。

〔答〕 27、28 年度の収納率



① 質疑・歳出

② 総括的質疑

各議員が、議案の賛成・反対の判断を行うときの参考とするために、個別の事業等の疑問点を確認する目的で市に質問します。

〔① 質疑〕とは別に、〔② 総括的質疑〕は政策的な広い視点で市の考えを確認する目的で質問します。

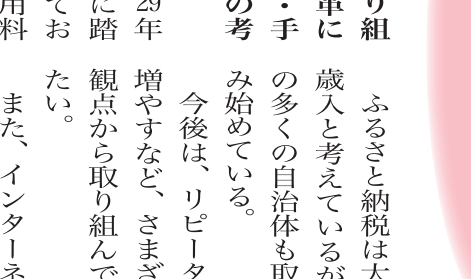
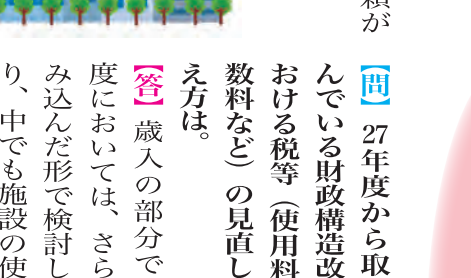
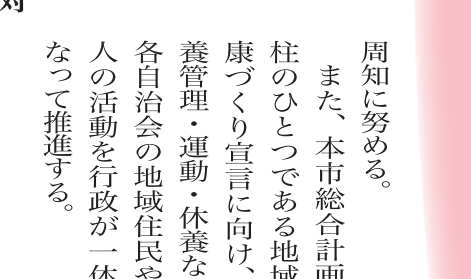
〔③ 討論〕

各議員が、賛成・反対の意思を表明することです。

また、論点をはっきりさせて説明責任を果たし、自分の考えへの賛同者を募る目的で行います。

〔④ 採決〕

①～③の質疑・討論を参考に、各議員が最終的な判断を表明し「可決」か「否決」を多数決で決めるためにを行います。



〔問〕 情報システムの管理運用や経費は適正か。

〔答〕 管理運営は適正。経費も経常的経費やハードの更新経費。また、マイナンバー制度を活用し、さらに市民サービスの向上に努める。

〔問〕 児童生徒の安全安心な教育環境づくりと学校施設等の整備は十分か。

〔答〕 安全安心な教育環境を最優先に整備。相談体制は児童に合わせて対応。学力は児童の能力に合った指導を心がけ、さらなる向上をめざす。

〔問〕 教育委員会の関係施設の管理運営と経費は適正か。

〔答〕 引き続き経費削減に努め、適正な管理を行う。

〔問〕 ごみ処理問題は、30 年 10 月実施予定のごみ処理有料化に向け各地域毎にワークシヨップを開催し、財政面や環境面を含めた協議を地域住民とともに進めたい。

〔問〕 健康づくりへの取り組みは、各種検診等の受診率が向上しており、今後も周知に努める。

〔問〕 本市総合計画の柱のひとつである地域健康づくり宣言に向け、栄養管理・運動・休養など、各自治会の地域住民や個人の活動を行政が一体となつて推進する。

〔問〕 経営指導マナージャー設置事業の指導効果は。

〔答〕 認定農業者数およそ 200 戸の営農指導及び確定申告等の相談指導にあたっている。マナージャーの確保に苦慮している。

〔問〕 農産物地域ブランド推進事業の課題は。

〔答〕 スイカ、クイックスイートは生産農家を増やす課題もあるが定着はしてきている。米のブランド化の独自の考えはないが、消費者には価値のあ

〔問〕 27 年度から取り組んでいる財政構造改革における税等（使用料・手数料など）の見直しの考え方は。

〔答〕 歳入の部分で 29 年度においては、さらに踏み込んだ形で検討しており、中でも施設の使用料の減免は、全体で約 2300 万円あり、内訳は約半分が市、残り 230 万円ほどが地域、470 万円ほどが各種団体となっている。

〔問〕 市も含め減免は廃止の方向で考えているが、地域や各種団体への影響が大きい。補助金や交付金で補っている。

〔問〕 固定資産税や法人税もさまざまな観点から調査研究している。

〔問〕 市になり 3 年が経過したが、現在の財政状況は。

〔答〕 市の時代は比べ 8 億円ほど一般財源が増え、併せて法人数も増え、雇用も伸びている。

〔問〕 ふるさと納税など歳入増への方策は。

〔答〕 自主財源は、収納率が向上され 3 億円ほど伸びている。

〔問〕 27 年度から取り組んでいる財政構造改革における税等（使用料・手数料など）の見直しの考え方は。

〔答〕 歳入の部分で 29 年度においては、さらに踏み込んだ形で検討しており、中でも施設の使用料の減免は、全体で約 2300 万円あり、内訳は約半分が市、残り 230 万円ほどが地域、470 万円ほどが各種団体となっている。

〔問〕 市も含め減免は廃止の方向で考えているが、地域や各種団体への影響が大きい。補助金や交付金で補っている。

〔問〕 固定資産税や法人税もさまざまな観点から調査研究している。

〔問〕 市になり 3 年が経過したが、現在の財政状況は。

〔答〕 市の時代は比べ 8 億円ほど一般財源が増え、併せて法人数も増え、雇用も伸びている。

〔問〕 ふるさと納税など歳入増への方策は。

〔答〕 自主財源は、収納率が向上され 3 億円ほど伸びている。

請 願

	件 名	請 願 の 趣 旨	請 願 者	結 果
1	公共事業に関する請願書	1 滝沢市営建設工事においては、県内市町村が主に導入している「地域要件」を強化し、地元中小建設業者の受注機会の確保拡大を図られたい。 2 滝沢市営建設工事請負契約に係る最低制限価格事務取扱要領の第3条第1号の現場管理費の額については、総務省、国土交通省が平成28年3月18日付「低入札価格調査における基準価格の見直し等について」で要請されているとおり、現場管理額を「10分の9を乗じて得た額」に、一般管理費を「10分の5.5を乗じて得た額」にそれぞれ改正されたい。	滝沢市建設業協会 会長 吉清水 清美	採択

平成28年度滝沢市議会政務活動費報告

(単位:円)

No	支払先氏名	前期支払金額	後期支払金額	支払合計	精算金額	返納金	執行率	支 出 内 訳										預金等 利子
								調査研究費	研修費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	広報費	事務費	その他	計	
1	一新会 代表 遠藤秀鬼	540,000	540,000	1,080,000	418,928	661,072	38.79%		404,396				14,532				418,928	
2	滝政会 代表 角掛邦彦	270,000	270,000	540,000	350,928	189,072	64.99%		349,928				1,000				350,928	
3	公明党 代表 相原孝彦	180,000	180,000	360,000	276,197	83,803	76.72%		169,410				106,787				276,197	
4	新志会 代表 山谷 仁	180,000	180,000	360,000	347,978	12,022	96.66%		321,590				26,388				347,978	
5	日本共産党 代表 桜井博義	180,000	180,000	360,000	235,850	124,150	65.51%		180,070				55,780				235,850	
6	齋藤 明	90,000	90,000	180,000	97,240	82,760	54.02%		97,240								97,240	
7	武田 哲	90,000	90,000	180,000	80,171	99,829	44.54%		44,070	36,101							80,171	
8	日向清一	90,000	90,000	180,000	64,338	115,662	35.74%		64,338								64,338	
9	佐藤澄子	90,000	90,000	180,000	69,163	110,837	38.42%		40,320		7,600			5,400	15,843		69,163	1
	計	1,710,000	1,710,000	3,420,000	1,940,793	1,479,207	64.43%	0	1,671,362	36,101	7,600	0	204,487	5,400	15,843	0	1,940,793	1

大項目	小項目	評価視点	H27の結果	H28の結果
Ⅰ 市民参加	①市民からの意見の吸い上げ状況	どの程度市民の意見を吸い上げているか。	3	3
	②市民の議会参加状況	議会活動に、どの程度市民が参加しているか。	3	3
	③意見の活用状況	議会活動に、どの程度市民から寄せられた意見を活用しているか。	2	3
Ⅱ 課題解決能力	①各委員会の所管事務調査報告の内容	地域課題を解決するために、どの程度市民福祉の向上につながる調査研究ができたか。	2	3
	②市民参加との関連性	市民から寄せられた意見(地域課題)を踏まえた調査研究が、どの程度できたか。	3	3
	③議会独自の視点	市民から寄せられた意見とは別に、議会独自の視点での調査研究が、どの程度できたか。	3	3
Ⅲ 意思決定能力	①議案審査に資する委員会の内容	審査に際し、どの程度掘り下げた有効な審査ができたか。	3	3
	②市民参加や課題解決との関連性	意思決定(採決)に際し、市民参加や調査研究内容をどの程度踏まえて行ったか。	3	3
	③請願の審査	請願の審査に際し、どの程度掘り下げた有効な審査ができたか。	3	3
Ⅳ 透明性	①関連資料の公開	議事録や関連資料等、どの程度タイムリーに見やすく、正確に公開しているか。	3	2
	②政務活動の公開	政務活動の具体的な内容について、どの程度タイムリーに見やすく、正確に公開しているか。	3	3
	③発信媒体	公開するための発信媒体が、複数の手法によりどの程度見る方に配慮しているか。	3	4

『議会評価』
ことも実施しました

議会では28年の議会活動を振り返り、「議会評価」を実施しました。
議会を評価する仕組みは全国でもほとんどなく、滝沢市議会独自の基準で行っています。

『議会評価の結果は』
『1』 早急に改善が必要な状態
『2』 改善が必要な状態
『3』 良好な状態
『4』 十分良好な状態
『5』 理想の議会像

から、議会の仕組みや仕事ぶりを自ら評価しています。
評価は、昨年と同様の手法で、「市民参加」「課題解決能力」「意思決定能力」「透明性」の4つを大項目とし、それぞれ小項目を3つずつ設け、合計12項目を次の5段階で評価しました。

また、昨年の評価が「2」と低かった項目を中心に、全体として底上げに取り組んだものの、現状維持が8項目という結果となりました。

今後は、今後の活動に生かしていかねばなりません。

評価結果が下がった項目はもろろん、取り組みを重ねても評価が上がらなかった項目等を分析し、理想の議会像「5」を目標に市民福祉の向上に直結する議会をめざします。

今回評価を行うにあたり、日々活動している「委員会」の単位毎に、それぞれの活動を評価項目を踏まえ振り返りました。その中で見えてきた反省点等は、今後の活動に生かしていかねばなりません。

評価結果を
今後に生かす

③ 討論（抜粋）

反対（一般会計）
桜井博義議員
（日本共産党）

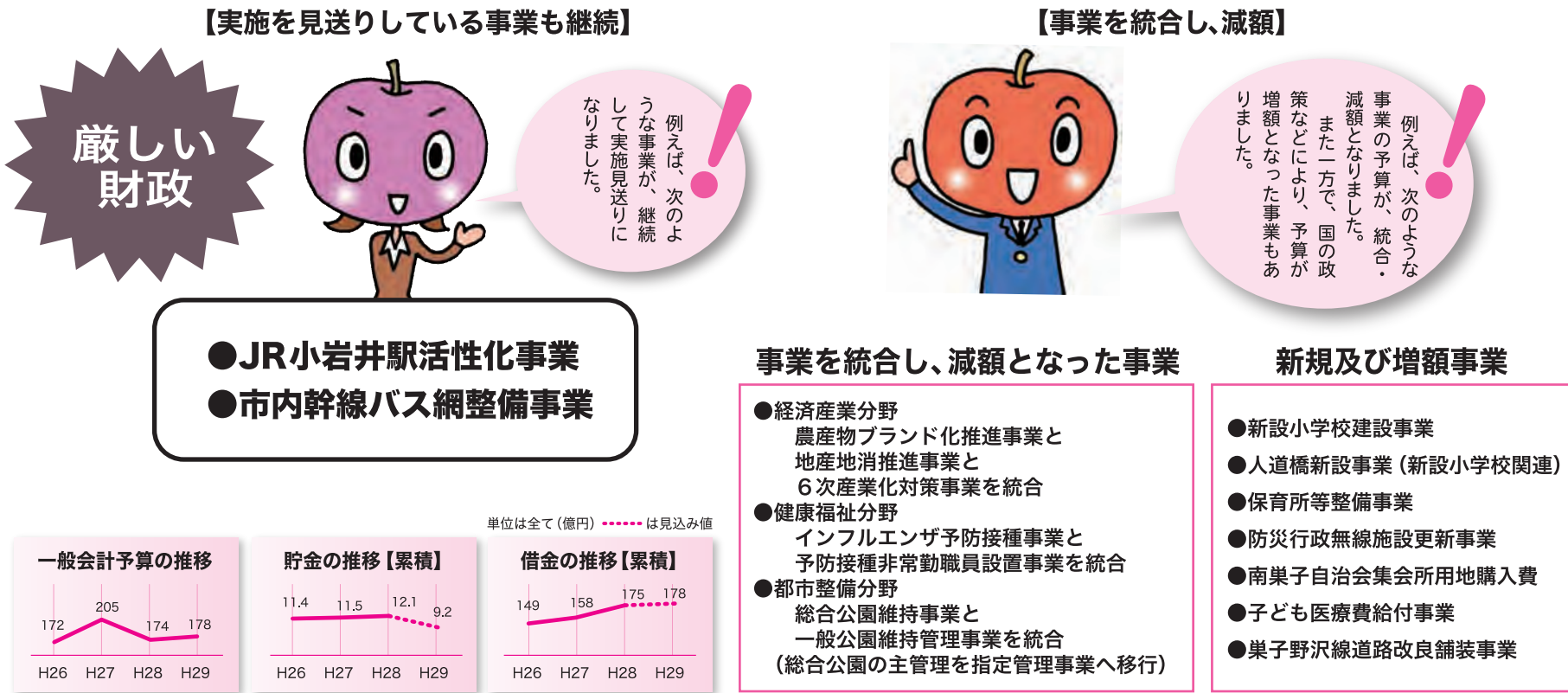
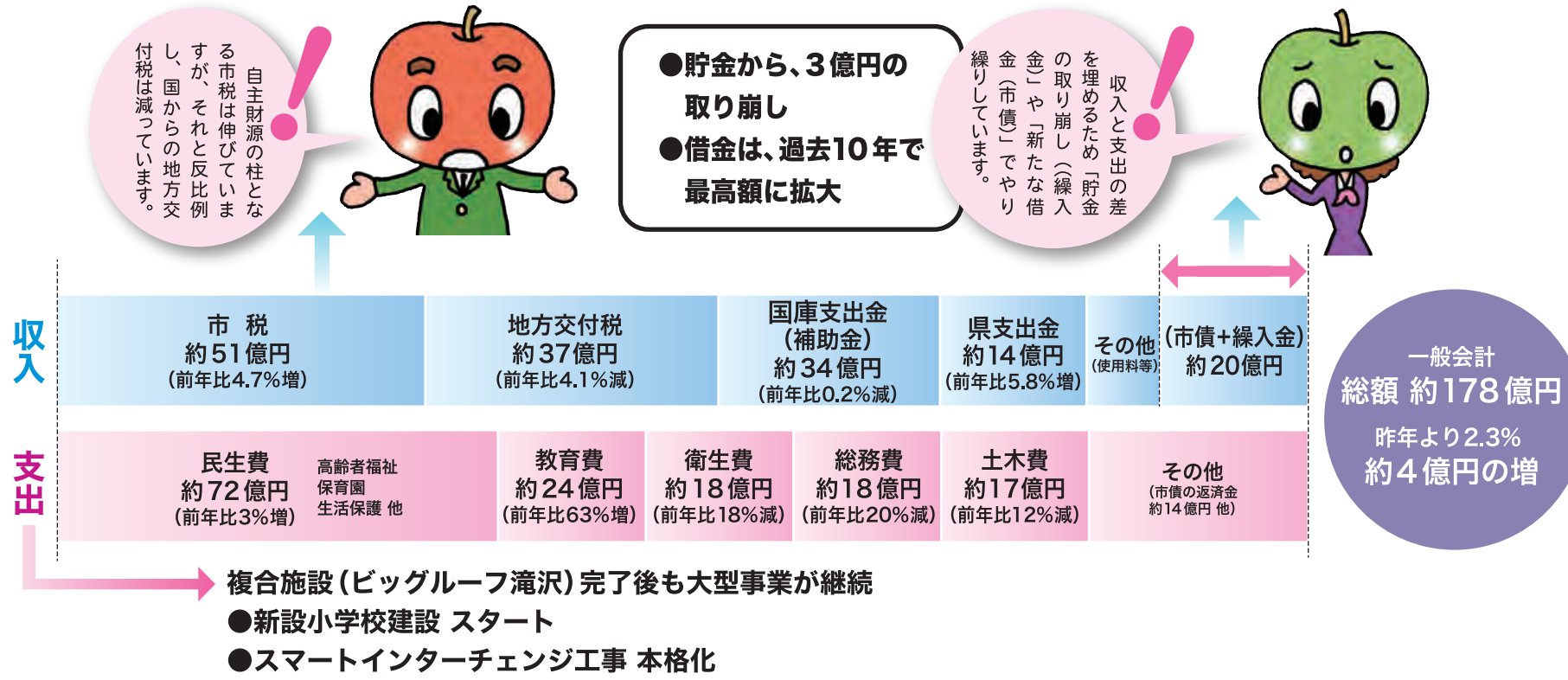
○評価すべき点
・中央小学校の建設。
・待機児童の解消までは至らないが、保育園の改築などを進めている。
・子どもの医療費拡充に對しても、所得制限はあるが拡充した。
○同意しかねる点
・情報システム基盤の確保では、毎年1億円近い費用をかけているが、効果に疑問。
・高齢化が進む中、地域で支援するお互いさまの関係構築に取り組みとして問題点をそらし、個人に押し付けるものとなっている。
・地域では既にさまざまなか形で清掃活動等に取り組んでいるが、行政側がもっと環境課題を自分のこととして事業に反映しなければならぬ。
・本市の弱点である地域産業に對しての予算規模は、近隣の自治体に比べて少ない点。
よって、議案第1号滝沢市一般会計予算に反対します。

反対（介護保険特別会計）
仲田孝行議員
（日本共産党）

本市において、保険料は3年ごとに値上げされ、市民の負担が増え給付サービスの削減が行われてきた。
現在、特別養護老人ホームへの入所は原則要介護3以上に限定され、施設入所時の低所得者への補足給付の対象も縮小されている。
さらに、要介護1と2の生活援助及び要支援1と2の介護サービスは保険給付から外され、さまざまな利用料は1昨年から所得に応じ2割負担も導入されている。
本市は、これまでのやり方を進める方針で、介護サービスの低下はないとしている。
しかし支援や介護を必要とする方々が今後ますます増えていくことが確実な中、介護施設等の整備が進んでいるとはいえず、介護職員の処遇改善も目標達成には遠く及ばないものとなっている。
よって、議案第4号滝沢市介護保険特別会計予算に反対します。

29年度
滝沢市の
台所事情

29年度の予算は、「貯金（基金）の取り崩し」「新たな借り入れ（借金）」などにより歳入予算を見込み、前年度と同様、厳しい財政状況が継続していることが読み取れました。
新年度予算の支出の特徴は、継続して「民生費」が伸び、続いて2か年事業である「新設小学校の建設費」の初年度予算として「教育費」が大幅に増加している点です。
この事業は、国からの補助率が道路事業などと比較し低いため、持ち出し（一般財源）と借金（地方債）が多い予算となっています。前年比4億3千万円増の15億8千万円の借金（市債）で収入を賄っています。



※この内容は、29年3月の予算審査時のものです。

議決一覧（3月会議）

全員賛成で議決した議案

議案第 2号	平成29年度滝沢市国民健康保険特別会計予算	議案第24号	滝沢市立学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正することについて
議案第 3号	平成29年度滝沢市後期高齢者医療特別会計予算	議案第25号	滝沢市子ども、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例の一部を改正することについて
議案第 5号	平成29年度滝沢市介護保険介護サービス事業特別会計予算	議案第26号	滝沢市介護保険条例の一部を改正することについて
議案第 6号	平成29年度滝沢市簡易水道事業特別会計予算	議案第27号	滝沢市介護予防サービス利用手数料条例の一部を改正することについて
議案第 8号	平成29年度滝沢市下水道事業会計予算	議案第28号	滝沢市下水道条例の一部を改正することについて
議案第 9号	平成28年度滝沢市一般会計補正予算(第7号)	議案第29号	滝沢市公民館設置条例を廃止することについて
議案第10号	平成28年度滝沢市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	議案第30号	平成28年度市道畜産試験場柳沢線道路改良舗装その2工事請負契約の締結について
議案第11号	平成28年度滝沢市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	議案第31号	市道路線の認定及び変更に関し議決を求めることについて
議案第12号	平成28年度滝沢市介護保険特別会計補正予算(第4号)	議案第32号	平成28年度滝沢市簡易水道事業特別会計補正予算(第5号)
議案第13号	平成28年度滝沢市介護保険介護サービス事業特別会計補正予算(第4号)	議案第33号	損害賠償請求案件に係る和解及びこれに伴う損害賠償の額を定めることに関し議決を求めることについて
議案第14号	平成28年度滝沢市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)	発議第 1号	滝沢市議会の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の一部の施行期日を定める条例を制定することについて
議案第15号	平成28年度滝沢市水道事業会計補正予算(第3号)	発議第 2号	滝沢市議会の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正することについて
議案第16号	平成28年度滝沢市下水道事業会計補正予算(第3号)	請願第 1号	公共事業に関する請願書
議案第17号	滝沢市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例を制定することについて	人 事	
議案第18号	滝沢市農業委員会委員候補者選考委員会条例を制定することについて		
議案第19号	滝沢市部設置条例の一部を改正することについて		
議案第20号	滝沢市個人情報保護条例の一部を改正する条例の一部を改正することについて		
議案第21号	滝沢市非常勤特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正することについて		
議案第23号	滝沢市税条例等の一部を改正することについて	諮問第1号 人権擁護委員 千田 小百合 氏 適任	
		諮問第2号 人権擁護委員 大峠 弘司 氏 適任	
		同意第1号 固定資産評価審査委員会委員 今 幹雄 氏 同意	
		同意第2号 滝沢市教育委員会教育長 熊谷 雅英 氏 同意	

結 果 ○賛成 ×反対 ※1 長内信平議員は議長であるため採決には加わりません		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20						
		齋藤 明	武田 哲	日向 清一	仲田 孝行	小田島 清美	高橋 辰雄	稲荷場 裕		日向 裕子	川村 守	藤原 治	桜井 博義	相原 孝彦	角掛 邦彦	松村 一	工藤 勝則	遠藤 秀鬼	山谷 仁	佐藤 澄子	長内 信平	表決議員数	賛成票数	反対票数			
議案第 1号	平成29年度滝沢市一般会計予算	○	○	○	×	○	○	○		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	※1	18	16	2			
議案第 4号	平成29年度滝沢市介護保険特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	※1	18	16	2			
議案第 7号	平成29年度滝沢市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	※1	18	17	1			
議案第22号	滝沢市常勤特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正することについて	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	18	17	1			

5、6月議会の活動

5月22日(月)	議会運営委員会
5月22日(月)	全員協議会
6月 8日(木)	議会運営委員会
6月 8日(木)	全員協議会
6月14日(水)	6月会議 ※
6月16日(金)	各常任委員会
6月19日(月)	6月会議 ※
6月20日(火)	6月会議 ※

このほか常任委員会ごとに随時日程を決定し活動します。
※は、議場で開かれます。それ以外は、それぞれ委員会室等で開かれます。

6月21日(水)

6月23日(金)

6月会議 ※

6月会議 ※

3月会議の傍聴者 22名

傍聴におでんせ!

～お知らせ～
◎滝沢市議会のホームページで「議会だより」や「議会会議録」をご覧ください。
◎議場・議会事務局は市役所4階です。
◎日程・内容は予定であり、変更する場合がありますのでご了承願います。

議会事務局内に『議事総務課』を新設

29年4月からの組織改編に伴い、議会事務局の中に『議事総務課』を新設しました。
新たに課長職を設け、提言型議会の実現に向けた具体的な機能の充実強化が図られました。